
関西大学通信

THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

平成11年度

学校法人 関西大学予算について

平成11年（1999年）5月14日

関西大学広報委員会 発行 大阪府吹田市山手町3-3-35

199051701

平成11年度予算編成の概要

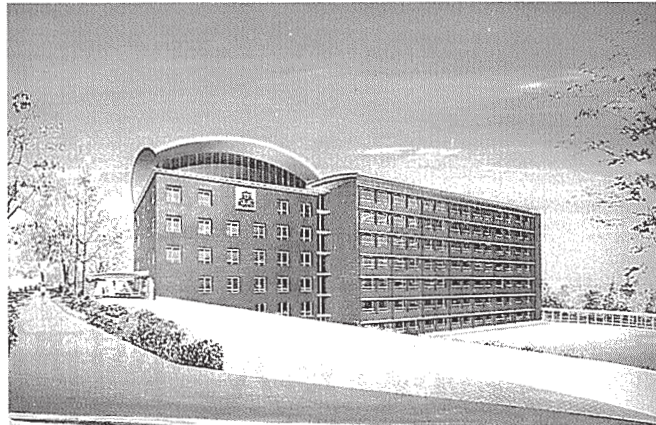
学校法人関西大学 常務理事 森本 靖一郎

○はじめに

本学は、長い歴史の中で受け継がれてきた「学の実化」を学是としてしています。

学校法人は、この学是を基本的教育理念として展開している大学をはじめとする各設置学校の、教育や研究活動を尊重するとともに、法人と各設置学校がそれぞれの分野におけるお互いの責任を果たし、相まって教育・研究の充実と発展を図ることを、経営方針の基本としております。

平成11年度予算は、この経営方針に基づいて、次の5点を中心に編成しました。



新大学院棟(仮称)の完成予想図

いるが、その拠点となる新大学院棟(仮称)の建築に、平成12年度完成を目指して着工すること。

I 予算編成の基本的な考え方

- 1 大学・高等学校・中学校・幼稚園それぞれの教育理念に基づく事業方針を尊重し、法人の財政方針に基づいて編成を行うこと。
- 2 それぞれの学校から出された事業計画ならびにその予算内容を精査し、関係者との折衝を重ねて、限られた予算規模の中で、より合理的で効率的な配分を行うよう努めること。
- 3 中・長期的な事業計画に基づく施設設備等の整備事業計画については、引き続き計画の実現を目指すこと。
- 4 入学適齢人口の減少に伴う検定料収入の減少、国の経常費補助金などの抑制傾向、金利低下などによる資産運用収入の減少など、法人をとりまく社会環境の厳しさは増す一方である。これまで法人は予算措置において、総合学園として各学校間の補完を行ってきたが、今後は、大学・高等学校・中学校・幼稚園のそれぞれが、財政的自立を基本とすること。
- 5 当期は、21世紀に向けた本学の大きいなる発展を目指す最重点施策として、現在、大学院の整備・充実が進められて

II 資金収支予算

予算書については、私立学校振興助成法による学校法人会計基準に定められた『資金収支予算書』と『消費収支予算書』という2種類を作成することになっております。

それではまず、資金収支予算書の収入予算の主要な科目について説明します。

○主要な資金収入予算

- | | |
|--|-------------|
| 1 学生生徒等納付金収入 | 278億6,400万円 |
| 学生生徒等納付金収入は、学生生徒等の所定の授業料収入のほか、入学金収入、教育充実費収入、実験実習料収入などです。 | |
| 2 手数料収入 | 23億2,100万円 |
| 入学検定料収入がその主なものです。 | |

- | | |
|---|------------|
| 3 寄付金収入 | 3億6,600万円 |
| 新入生の父母や校友などからの教育研究振興資金への寄付金や研究助成指定寄付金などがその主なものです。 | |
| 4 補助金収入 | 33億9,800万円 |
| 国からの私立大学等経常費補助金や地方公共団体からの高校、中学校及び幼稚園に対する経常費補助金などです。 | |
| 5 資産運用収入 | 7億7,800万円 |
| 奨学基金や国際交流助成基金などの各種基金、将来の教育研究用固定資産の取得に充てるための特定資産や一般支払資金の運用益と、施設設備の利用料収入などです。 | |
| 6 資産売却収入 | 5億1,000万円 |
| 前期末に保有している国債や地方債、外国債などの有価証券の売却収入です。 | |
| 7 事業収入 | 4億6,600万円 |
| 学生寮、ロッジ、セミナーハウス、エクステンション・リードセンター、診療所、工業技術研究所の利用料、受講料、受託事業収入などです。 | |
| 8 雑収入 | 9億2,400万円 |
| 私学退職金財団交付金収入や入試要項、各種出版物の販売代金などがその主なものです。 | |
- 次に、資金収支予算書の支出予算の主要な科目について説明します。

○主要な資金支出予算

- | | |
|--|-------------|
| 1 人件費支出 | 184億1,200万円 |
| 人件費は、教職員の俸給や通勤手当などの諸手当、退職金、福利厚生費等に用いる経費です。 | |
| 職員数は、専任教育職員が677人、兼任教育職員が1,046人、専任事務職員が471人、兼任事務職員が314人(授業・研究補助者など110人を含む)の合計2,508人となり、その所要人件費として、総額184億1,200万円を計上しました。 | |
| 2 教育研究経費支出 | 78億6,200万円 |
| 教育研究経費支出には、20の支出項目があります。 | |
| そのうち主なものをあげてみますと、学生の教育行事や課外活動等に対する「教育等補助費」、教員の学術研究や重点領域研究などの各種の研究活動を助成する「研究補助費」、大学院生に対する給付奨学金をはじめとする種々の奨学金に充てる「奨学費」、各種論文や研究成果の発表などの印刷製本にかかる「印刷・製本費」、在外研究や学会出張などに要する「旅費交通費」、その他にも「通信運搬費」「消耗品費」「光熱水費」「修繕費」などがあります。 | |
| これらの費目のうち、研究補助費3億1,000万円、大学院給 | |

付奨学金5,800万円の充実、情報処理機器の取替更新などの賃借料11億9,000万円など予算額は増加しました。

一方では、経常的経費についてのゼロシーリングを続行し、消耗品費15億8,100万円(対前年度比5,100万円減)、印刷費3億5,600万円(同3,500万円減)、光熱水費9億9,500万円(同3,900万円減)、業務委託費15億8,800万円(同4,400万円減)などの節減・減額に加えて、修繕費6億500万円(同3,100万円減)を3年続けて減額するなどして、教育・研究条件の改善に必要な経費の捻出に努めました。

このような努力の結果、教育研究経費の総額は78億6,200万円となりました。

3 施設関係支出 35億8,900万円

学校法人は、教育・研究環境の整備向上に向け、不断の努力を重ねていますが、教育機関としての永続性を維持していく責任も有しています。このため、施設・設備関係については中・長期の事業計画を踏まえた審議を行っており、本年度の施設面における主なものは次のとおりです。

(1) 新大学院棟(仮称)の建築

主として大学院の教育・研究施設となりますが、「情報関連の施設」や「生涯教育センター関連の施設」をも併せ持つ施設となっています。建築は2カ年にわたります。

(2) 空調設備の設置

教室の空調については、概ね80%の整備を終えていますが、本年度は、大学の第2学舎2号館や高校及び中学校の教室を中心に整備を行います。

(3) 高圧電気設備の整備(継続事業)

情報機器や空調設備の充実に伴う使用電力は、毎年増大の一途にあり、安定した電力の供給ができるよう設備を整備するものです。

(4) 第4グラウンドのスタンド増設及び倉庫の設置

第4グラウンドにスタンド1,500人分を増設し、スタンド下に運動用具等を収納する倉庫を設置するものです。

(5) 千里山キャンパス・アクセス整備事業(継続事業)

千里山キャンパスの環境を整備し、特に本年度は、大学外苑の西広場から100周年記念会館へ至る道路と植栽の整備を行うものです。

以上のような諸事業で、総額35億8,900万円を計上しました。

4 設備関係支出 18億1,000万円

設備面の主なものは、次のとおりです。

(1) 中期情報化推進計画(3年計画の2年目)

- ア 高速ネットワークの整備・充実
- イ 誠之館2号館のマルチメディア教室・遠隔授業教室

- に機器設備の設置
- (2) 第1学舎3号館の視聴覚教室第1編集室編集装置の更新整備
- (3) 実験実習用機器の整備・充実
- (4) 図書及び図書資料の充実

などで、総額18億1,000万円を計上しました。

5 予備費 4億円

予備費については、年度途中における不測の支出に備えるとともに、国の補助対象事業に迅速に対処するために、前年度と同額の4億円を計上しました。

国の補助金は、通常は前年度に次年度の事業が予定されるものですが、近年、国の予算の都合で当該年度途中において、急に補助対象事業の募集が行われることも少なくありません。その上、補助金は補助対象事業の経費の半額以下の交付に止まることが多いことから、常に、そのような機会を逃がさないためにも、予備費の枠を確保しておく必要があるのです。

III 消費収支予算の総括

消費収支予算は、学校法人の経営状況を数字で示すものです。

経営状況を示す消費収支予算では、総括的に言えば、学園の基本的財源である学生生徒等納付金をはじめ、手数料、補助金などの帰属収入として、総額で361億7,700万円を見積もりました。

一方、前述の施設設備などの資本的支出を示す基本金組入額には44億900万円を配分し、また、消費支出には総額329億9,400万円を配分しました。

なお、人件費については、資金支出予算の人件費支出で説明しましたが、消費支出には退職給与引当金繰入額を含むため、人件費総額は186億600万円となり、これは帰属収入の51.4%を、また、学生生徒等納付金に対しては66.8%を占めることとなります。

これらの結果、当初予算としては12億2,600万円の消費支出超過を見込んだ編成となりました。従って、翌年度へ繰り越す消費支出超過額は、75億2,200万円になる予定です。

このほかにも、借入金未返済による、いわゆる潜在的累積赤字ともいわれる基本金未組入額は、100億4,800万円となっています。

このように、平成11年度以降の本学の財政状況は、極めて厳しい状況にあるといえます。

○事業の概要

次に、各設置学校のそれぞれの事業概要について、説明いたします。

〔大学〕

1 教育研究関係

教育研究活動は、教学の指針である「国際化」「情報化」「開かれた大学」のそれぞれの事項について、継続して実施しております。

本年度整備充実を行う主な事項は、次のとおりです。

- 1) 大学院の充実
 - ア 大学院工学研究科管理工学専攻博士課程後期課程を新設します。
 - イ 大学院総合情報学研究科博士課程及び文学研究科外国語教育専攻修士課程の平成12年4月開設に向けて、設置認可申請を行います。
- (2) 工業技術研究所事務室のリエゾン・オフィス化の検討
- (3) 「関西大学研究情報データベース」(仮称)の構築
- (4) ジョイント・サテライト教育の実施
- (5) 通信衛星を利用する生涯教育プログラムの提供と科目等履修生制度導入の検討
- (6) 文学部(第1部)に「外国語教育研究教室」を設置し、「外国語教育研究機構」(仮称)の検討
- (7) 視聴覚教育等の環境整備充実

ア 第1学舎3号館視聴覚事務室第1編集室の編集装置を更新します。

イ 第1学舎3号館4階LL教室及び第2学舎1号館4階LL教室のパソコンを、授業でインターネット利用可能にするため更新します。

- (8) 学生募集・入学者選抜の多様な展開

ア 本学を目指す優秀な学生を確保するため、アドミッション・オフィス入試(AO入試)制度を導入するとともに21世紀メディア型の入試広報活動を展開し、受験生の増加を図ります。

イ 学部ガイダンス、ミニ講義などを実施し、受験生に本学の特色ある学部学科の教育内容を紹介する機会を数多く設けます。

2 国際交流関係

- (1) 国際交流活動の充実

ア 学術の国際交流をさらに推進するため、協定校間の共同研究型の学術交流を促進します。

イ 「3・3・3構想」及び「AP構想」の2大構想により研究者・学生の交換交流の拡大を図ります。

ウ 国際交流助成基金による事業として、次の助成事業を行います。

(ア) カルガリー大学夏期英語セミナー、バーミンガム大学夏期英語セミナー、アデレード大学春期英語セミナー及び復旦大学夏期中国語セミナーに対する助成

(イ) 国際シンポジウムに対する助成

(ウ) 関西大学と協定校間の共同研究に対する助成

(エ) 交換派遣留学生、交換受入留学生及び私費外国人留学生に対する助成

(オ) 私費外国人留学生への授業料減免援助事業で、日本国際教育協会の援助対象から外れた者に対する助成

(カ) 私費外国人留学生に対する国民健康保険料補助

(キ) 交換受入留学生に対する住宅費補助

3 「開かれた大学」関係

- (1) 公開講座の充実

大学の研究成果を社会に還元し、大学に対する理解を深める「生涯教育」を一層推進するため、吹田市をはじめとする近郊自治体との共催による公開講座を継続実施するとともに、岡山市、福岡市で文化セミナーを開催します。

- (2) UI活動の実施

高校生を中心にキャンパス情報等の各種の情報を提供し、大学の知名度アップと入学志願者の吸引を目指し、全国12会場で、オープンセミナーを開催します。

4 図書館関係

- (1) 教育研究用図書資料の充実

ア 図書館に必要な図書のうち基本図書については、学

際領域の図書を選定し、学術研究に資する図書資料群の確立を図ります。

イ 利用者のニーズや学術情報システム等の急激な環境変化に鑑み、CD-ROMや電子情報を可能な限り入手し、学内ネットワークを通じて提供できる情報検索の積極的な拡大を図ります。

ウ 大学院学生の増加に伴い、大学院学生用(研究用)図書を充実します。

エ 書誌学基礎資料等特色あるコレクションの充実を図ります。特に「長澤文庫資料」の継続購入と整備を行います。

- (2) 図書館電子化の促進

図書館の電子化に向けてのシステム環境の整備を行い、学術情報のセンター機能体制を確立し、利用者に積極的に情報提供を行います。

- (3) 学内図書資料の全学総合目録のデータベース化計画の促進

学内図書資料所蔵機関と連携し、学内の目録及び所蔵情報の一元化を促進します。

- (4) 図書館影印叢書(第10巻)の刊行

本学図書館所蔵の稀覯本で、学術価値の高い資料を精選し、図書館影印叢書として順次刊行していますが、本年度は第10巻「日本文学報国会／大日本言論報国会設立関係書類」を影印・編集・刊行します。

- (5) 目録情報の充実

「目録情報の遡及入力7カ年計画(7年目)」に基づいてオンライン目録(OPAC)のデータベースについて充実を図ります。

- (6) 貴重解題目録の作成

図書館創設86年の歴史を通じて鋭意収集してきた貴重書の目録を、解題を付して作成していきます。

5 情報処理関係

- (1) マルチメディア教室・遠隔授業教室の開室

他大学との遠隔講義やマルチメディア教材を利用した新しい教育に対応するため、ひとり1台のパソコンと教材提示システムを設備した教室を開室します。授業利用以外の時間帯は、学生のオープン利用とします。

- (2) 教育・研究利用環境の整備

利用者のニーズに対応するため、アプリケーションのレベルアップを実施します。さらに、情報処理教育にお

けるインターネット利用の多様化と、電子メール利用の急増に対応するため、電子メール専用パソコンを情報処理センター内に設置します。

(3) ネットワーク環境の整備・充実

既設の高速ネットワークをさらに延長し、教育・研究のためのネットワーク環境を増強します。また、電子メールやホームページなどのインターネット利用の急増に対応するため、各種サーバを更新し処理能力を向上させるとともに、学外から電話回線を通じてインターネットが利用できる環境を整備します。

(4) 事務用ホストマシンの更新

本学事務における情報利用の多様化が進みつつあるなか、利用者の要望に柔軟に対応できる環境を整備するため、より高性能でネットワーク対応型の機器に更新します。

(5) インターネット版インフォメーションシステムのサービス開始

インターネット利用者の増加に伴い、学生への各種情報サービスをインターネット上でも提供できる Web 版インフォメーションシステムのサービスを開始します。

(2) 就職指導・斡旋活動の充実

ア 就職指導の強化・充実のため、1、2 年次生を含めて早期からの進路指導を継続実施します。

また、各学部と連携を図り、従来にも増して学生の就職活動を支援します。

イ 優良企業の求人開拓のほか、大阪を中心とした中堅優良企業の開拓を、より積極的に進めるとともに、東京事務所を充実し、学生の求人開拓や企業との関係強化を図ります。また、企業との安定した関係を維持し、学生の就職活動の円滑化に資するため、企業との懇談会を開催します。

ウ 学生の企業研究活動あるいは求人情報収集活動を積極的に支援するため、就職情報資料室の整備充実を行っていきます。また、天六キャンパス「エクステンション・リードセンター」に設置の、インターネット対応型パソコンの有効活用の一環として、空いている昼時間に本学学生の就職活動用に提供します。

エ ビジネス・インターンシップ制度の実施

本年度から「エクステンション・リードセンター」事業から切り離し、就職部で所管することになりましたが、これまでのプログラムの継続・充実を図ることはもとより、さらに規模を拡大し、できるだけ多くの学生がこの制度を利用できるようにします。

(3) 保健衛生活動の充実

ア 職員健康管理システムの開発
情報処理センターと合同で「職員健康管理システム」の開発を検討します。

イ 心理相談室の充実
学生・生徒・園児、職員及び卒業生を対象に平成9 年度に設置した心理相談室をより充実し、健康管理を図ります。

7 教育研究施設設備の整備充実関係

(1) 施設の整備充実

施設の新設で主なものは、次のとおりです。

ア 千里山キャンパスの整備充実 34億878万円

(ア) 新大学院棟（仮称）建築ほか

(イ) 空調設備設置（第2 学舎2 号館）

(ウ) 誠之館2 号館改修

(エ) 高圧電気設備整備工事

(オ) 第4 グラウンドのスタンド増設及び倉庫設置工事

(カ) 千里山キャンパスアクセス整備工事（第3 期第2 次）の実施

平成6 年度から継続して実施している千里山キャンパスアクセスの第3 期第2 次整備工事で、平成11 年度は西広場付近（現高・中正門）から100周年記念会館に至る道路の整備と植栽整備を行います。

なお、第1 期～第3 期第2 次の整備費総額は13億7,971万円となります。

(キ) 千里山構内市水導入に伴う受水槽設置工事

イ 高槻キャンパスの整備充実 1,450万円

(ア) 総合情報学部管理研究棟3 階合同研究室改修

ウ 天六キャンパスの整備充実 200万円

(ア) 屋外掲示板設置

(2) 設備の充実（一部再掲）

ア 主な設備費 総額 18億975万円
情報処理センターシステム管理室にマルチメディア教材作成用機器の導入、第1 学舎3 号館視聴覚事務室のS-VHSビデオ編集装置の改修、情報処理機器の更新、学内ネットワーク関係設備、ハイテク・リサーチ・センター及び学術フロンティア・センター関連設備のほか、実験実習用機器の更新、図書館図書など

〔併設学校〕

1 教育関係

併設学校の教育活動は、その特性を十分発揮すべくそれぞれの教育方針に則して行っていますが、本年度新たに実施あるいは整備充実する主な事項は、次のとおりです。

(1) 高等学校・中学校

ア 高等学校の男女共学制の実施

高等学校においては、平成10年度から男女共学制を導入しました。ただし、女子生徒は第一中学校からの進学者のみです。

イ 語学教育の充実

特別教育活動の一環として、国際理解教育と海外語学研修を継続実施します。

高等学校 ニュージーランド

中学校 オーストラリア

ウ 一高スポーツ推薦制度の実施

生徒達の愛校心を高め、帰属意識を育て、クラブ活動の活性化を図る一高スポーツ推薦制度を、継続実施します。硬式野球とサッカーが対象ですが、昨年の中子園における野球部の活躍は、まだ記憶に新しいところです。

エ 情報処理関係の整備充実

高等学校では、すでにパソコン教室を設置し、授業や課外活動にも活用しておりますが、さらに教務関係等電算処理システム及び情報教育システムの整備充実を図ります。

オ カウンセリングシステムの整備充実

教育相談部活動として、教育相談主任のもとでカウンセリングシステムの整備充実を推進します。

(2) 幼稚園

3・4・5 歳児保育を継続実施し、保育内容の充実及び質の向上を図ります。

2 教育施設設備の整備充実関係

(1) 施設の新設あるいは補修で、主なものは次のとおりです。

ア 高等学校・中学校 1億5,443万円

(ア) 空調設備設置

(イ) 高中食堂兼集会所前雨水排水整備工事

- (ウ) 一中校舎1号館前道路整備工事
- イ 幼稚園 620万円
 - (ア) 屋根の修繕
 - (イ) 各保育室扇風機の設置
- ウ その他
 - 高・中グラウンドの整備、高校グラウンド照明の増設及び校舎の整備

○マスコミ試験対策講座

2 事務組織の充実

- (1) 業務コミュニケーションシステムの充実
 - 3 キャンパス間的高速LANの構築に伴い、事務の一層の合理化・効率化を目指して業務コミュニケーションシステムを開発し、稼働させました。本年度は、その機能を生かして、複雑かつ多様化しつつ増大する業務量に対処していきます。
- (2) 魅力ある関西大学の創造に向けた組織の再編成
 - 新関西大学会館への学生部の移転を機会に、学生に対するサービスの徹底を目指して事務組織を一部改編し、学生サービス事務局（入学試験部・学生部・就職部・国際交流センター・保健管理センター）を設置しました。
 - 新関西大学会館南棟に学生部を、また、北棟1階に就職部の就職情報資料室を移転・拡充し、パソコン38台を設置して、学生の就職情報検索に供するとともに、インターンシップ制の活用とあわせて、学生の就職活動を支援します。

○おわりに

大学は、いうまでもなく教育・研究の機関です。先生方が教育・研究に専念され、その研究業績の成果を教育に有効適切に反映できるように、また、学生・生徒諸君が勉学に打ち込めるように、法人は、環境を整備しつつ中期財政計画に沿って、慎重な財政運営に努めていく所存です。

限りある予算を無駄なく有効に執行し、教育・研究に大きな成果をあげていくためには、大学の全構成員の深い理解と協力が不可欠であります。関係者の皆さんの理解と協力をお願いいたします。

なお、この予算は、大学予算委員会、法人予算会議での審議を経て、理事会ならびに評議員会で議決、承認されています。

〔法人〕

1 補助活動事業関係

- (1) エクステンション・リードセンター事業の充実
 - エクステンション・リードセンターは、自己開発の意欲に燃える人々を支援し、本学学生や職業人の実力アップや一般社会人の生涯学習にも貢献すべく、平成9年に天六キャンパスで開設されました。
 - 運営費（講師委託費・機器賃借料ほか）1億4,550万円（受講料収入 1億4,500万円）
- (2) 各種講座（13講座30コース）の内容
 - 開設1年目は、英語・情報処理・就職の3講座でスタートしましたが、3年目を迎えた現在では13講座30コースとなりました。他の専門学校より安い費用で、楽しみながら密度の濃い授業が受けられます。受講者の秘書検定や一般旅行業務取扱主任者などの資格試験の合格者は、80%前後にのぼる驚異的な合格率を誇っています。
 - 英語講座（国際企業派コース、留学派コースなど4コース）
 - 中国語講座（入門コース、初級コースなど4コース）
 - 司法試験答案練習講座（エッセンシャル答案練習会、択一実戦答案練習会など5コース）
 - 情報処理講座（パソコン実践コース、第二種情報処理技術者試験コースなど7コース）
 - 簿記検定講座（3級対策コース、2級対策コース）
 - 公認会計士入門講座
 - 社会保険労務士講座
 - 宅地建物取引主任講座
 - 一般旅行業務取扱主任者講座
 - 通関士講座
 - 秘書検定講座
 - 就職試験対策講座

平成11年度収支予算について

財務局長 石山博康

学校法人は、私立学校法により、予算の作成が義務付けられています。また、本学のように国庫などからの補助金を受けている学校法人は、私立学校振興助成法により、学校法人会計基準に従った『資金収支予算書』と『消費収支予算書』の二つの予算書を作成する必要があります。

I 資金収支予算について

『資金収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動計画を、予算編成を通じて、計数として収入と支出を科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。以下の説明のように、資金の動きの全てが予算計上の対象となります。

平成11年度資金収支予算は別掲の資金収支予算書のとおりですが、これを総括したものが〈表1〉です。

〈表1〉 資金収支予算総括表 単位：百万円

科 目	H11年度 予 算	H10年度 予 算	増 減
前年度繰越支払資金	10,180	10,367	△ 187
当年度			
資金収入	40,185	39,255	930
資金支出	40,045	39,442	603
収支過不足	140	△ 187	327
次年度繰越支払資金	10,320	10,180	140

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、借入金等収入、前受金収入なども含め総額40,185百万円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などへの支出で、総額40,045百万円です。

従って、当年度の余剰資金140百万円は、次年度繰越支払資

金に加えることになり、次年度繰越支払資金は10,320百万円となります。

1 資金収入について

- (1) 学生生徒等納付金収入 27,863,743千円
 - 学生生徒等の所定の授業料収入のほか、入学金収入、教育充実費収入、実験実習料収入などです。
 - 積算基礎人員は〈表2〉のとおりです。

〈表2〉 学 生 数 単位：人

区 分	H11年度 予 算	H10年度 予 算	増 減		
大 学 院	1,155	1,053	102		
	大 学 部	第1部	24,895	25,214	△ 319
		第2部	1,692	1,677	15
	計	26,587	26,891	△ 304	
大 学 計	27,742	27,944	△ 202		
高 等 学 校	1,354	1,375	△ 21		
中 学 校	686	600	86		
幼 稚 園	242	246	△ 4		
合 計	30,024	30,165	△ 141		

〈表2〉の数値のうち、新入生の予算人員は、大学院574人、学部第1部（総合情報学部2年次編入を除く）5,596人、学部第2部500人、高校450人、中学校240人、幼稚園（3歳・4歳児）142人とし、第2年次以降は、現員数に経験的減少率を見込んでいます。

前年度より182,990千円の増となっています。これは主に平成9年度以降の学部入学者に対する学費改定による増収592,615千円、高等学校・中学校学費及び幼稚園保育費の改定に伴う144,509千円の増収、平成10年度に開設し

た大学院総合情報学研究科の学年進行に伴う学生数などの増による74,065千円の増収、学部第1部学生数の減に伴う398,243千円の減収、学部第1部新入生の入学手続者数減による入学金180,700千円の減収などを増減差し引きし、増収となる額です。

(2) 手数料収入 2,320,847千円
 主要なものは、入学検定料収入です。その基礎となる平成12年度入学志願者数は、大学院750人、学部第1部63,000人、学部第2部900人、高校500人、中学校900人、幼稚園150人の計66,200人を見込んでいます。

(3) 寄付金収入 366,000千円
 学部第1部・第2部新入生の父母や校友などからの教育研究振興のための寄付金325,000千円、研究助成指定寄付金41,000千円などがその主なものです。

(4) 補助金収入 3,398,217千円
 国からの私立大学等経常費補助金や地方公共団体からの高校、中学校及び幼稚園に対する経常費補助金などが主なもので、前年度より、104,122千円の増を見込んでいます。これは、私立大学等経常費補助金の特別補助で情報化推進特別経費と大学改革推進特別経費の採択件数増を見込んだことによります。

(5) 資産運用収入 778,226千円
 奨学基金、国際交流助成基金などの各種基金、将来、教育研究用固定資産の取得に充てるための特定資産や、一般支払資金の運用による受取利息・配当金と、施設設備利用料収入です。

(6) 資産売却収入 510,000千円
 前期末に保有している国債や地方債、外国債などの有価証券の売却収入です。

(7) 事業収入 465,696千円
 学生寮、白馬母池高原ロッジ、飛鳥文化研究所植田記念館、100周年記念セミナーハウス高岳館などの利用料及びエクステンション・リードセンター受講料などの補助活動収入、保健管理センターの診療報酬の附属事業収入、工業技術研究所などの受託事業収入です。

(8) 雑収入 924,305千円
 私学退職金財団交付金収入、入試要項代金、出版物販売代金などが主なものです。

(9) 借入金等収入 0千円
 当年度は新たな借り入れを行いません。

(10) 前受金収入 5,419,422千円
 翌年度入学者の入学金と前期学費です。

(11) その他の収入 4,204,456千円

特定資金からの繰入収入、貸付金回収収入、前期末未収入金収入、預り金収入などです。

当年度は千里山キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入2,525,000千円が含まれています。

(12) 資金収入調整勘定 △6,065,896千円
 以上の発生収入のうちで、期末未収入金となっているもの、又は前年度に、既に入金済の前期末前受金の額を控除するものです。

2 資金支出について

(1) 人件費支出 18,411,617千円
 予算人員は、〈表3〉の専任教職員のほか、専任以外の教育職員1,046人（特任外国語講師10人を含む）、専任以外の事務職員314人（授業・研究補助者など含む）です。

〈表3〉 専任教職員数 単位：人

区分	H11年度 予 算	H10年度 予 算	増 減	
大 学	教 授	416	423	△ 7
	助 教 授	104	109	△ 5
	専任講師	47	42	5
	助 手	21	24	△ 3
	副 手	1	1	0
計	589	599	△ 10	
高 教 諭	54	54	0	
中 教 諭	26	25	1	
幼 教 諭	8	7	1	
教 員 計	677	685	△ 8	
事 務 職 員	471	474	△ 3	

給与ベースは、現行通りの予算措置を講じ、定期昇給について1.78%を織り込んでいます。

人件費は、前年度より110,877千円の増、率にして0.6%の増です。

(2) 教育研究経費支出 7,862,351千円
 各設置学校の教育研究諸活動に係る資金支出です。前年度より54,748千円の増、率にして0.7%の増となっています。これは受託研究の受け入れ増に伴う研究補助費の増加、総合情報学部の情報処理機器等の賃借料の増加、大学院給付奨学金対象者の増に伴う奨学費の増加などによるものです。

(3) 管理経費支出 1,478,863千円

学生募集経費、各設置学校の全般管理、法人などの諸活動に係る資金支出です。前年度より2,172千円の増となっています。

(4) 借入金等利息支出 403,692千円
 日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金に対する利息支出です。前年度より37,779千円の減となっています。

(5) 借入金等返済支出 1,138,390千円
 日本私立学校振興・共済事業団、銀行などからの借入金及び学校債の返済支出です。前年度より8,030千円の増となっています。

(6) 施設関係支出 3,588,810千円
 事業の概要〔大学〕7-(1)及び〔併設学校〕2-(1)に記載して説明しているものの支出です。その主なものは、新大学院棟（仮称）の建築、空調設備の設置、誠之館2号館の改修、高圧電気設備整備工事、第4グラウンドのスタンド増設及び倉庫設置工事、千里山キャンパスアクセス整備工事(第3期第2次)、千里山構内市水導入に伴う施設整備などです。

(7) 設備関係支出 1,809,754千円
 教育研究用機器備品、あるいは図書館図書などの購入費です。主な設備費は事業の概要〔大学〕7-(2)に記載して説明しているとおりです。前年度より784,754千円の減となっております。

(8) 資産運用支出 3,756,987千円
 退職給与引当特定資産へ94,072千円、関西大学退職年金引当特定資産へ102,900千円、減価償却引当特定資産へ1,627,892千円、千里山キャンパス整備資金引当特定資産へ951,000千円、工学部設備整備資金引当特定資産へ22,000千円、高中施設整備資金引当特定資産へ50,000千円及び第3号基本金(奨学基金)引当特定資産へ300,000千円などの各繰入支出が、その主なものです。

(9) その他の支出 2,011,833千円
 奨学貸付金、教職員の住宅等貸付金、前期末未払金、預り金、前払金などの支払支出です。

(10) 予備費 400,000千円
 年度途中における不測の支出に備えるとともに、国の補助対象事業に迅速に対処するための予算措置です。

(11) 資金支出調整勘定 △817,500千円
 以上の発生支出のうちで、期末未払金となったもの、又は前年度に、既に支払済の前期前払金の額を控除するものです。

3 借入金残高について

これらの結果、平成11年度資金収支予算における年度末借入金残高は、当年度中の借入れと償還分を差引き、前年度より1,138,390千円減少して10,175,400千円となる予定です。

4 施設設備等の支出とその財源について

「施設設備等の支出」と「その財源」の関係についてまとめると、〈表4〉のとおりです。

〈表4〉平成11年度予算
 施設設備等の支出とその財源 単位：百万円

施設設備等の支出		財 源	
1 施設関係支出	3,589	1 当年度の帰属収入から充当	4,369
(1)新大学院棟(仮称)建築	(2,525)		
(2)空調設備設置	(235)		
(3)誠之館2号館改修	(201)		
(4)市水導入に伴う受水槽設置工事ほか	(159)	2 借入金収入から充当	0
(5)高圧電気設備整備工事	(96)		
(6)第4グラウンドのスタンド増設及び倉庫設置工事	(95)		
(7)アクセス整備工事(第3期第2次)	(90)	3 その他の収入のうち積立金から充当	2,525
(8)上記以外の施設費	(188)	(1)千里山キャンパス整備資金	(2,525)
2 設備関係支出	1,810		
(1)機器備品・図書等の設備費	(1,810)	4 繰越金から充当	812
		(1)基本金組入対象資産の取替更新に充てる資金	(812)
3 資産運用支出のうち	1,323		
(1)千里山キャンパス整備資金積立金	(951)	(2)基本金非組入対象資産の取得に充てる資金	(0)
(2)工学部設備整備資金積立金	(22)		
(3)高中施設整備資金積立金	(50)		
(4)基金(奨学基金)	(300)		
4 借入金返済支出のうち施設設備等の借入金返済支出	875		
5 次年度繰越支払資金のうち恒常的に保持すべき資金に追加する額	109		
合 計	7,706	合 計	7,706

(注) 財源欄の「1 当年度の帰属収入から充当 4,369百万円」に、「現物寄付の額40百万円」を加えた「合計額 4,409百万円」が、消費収支計算書の「基本金組入額」です。

II 消費収支予算について

『消費収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動計画を、消費収支計算の基準に基づいて、計数として表示したもので、その年度の予算における消費収支の均衡状況と、その内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものとして、作成されているものです。

この計算書は、計算目的の違いはありますが、言わば企業会計の損益計算書にあたるものです。具体的には、帰属収入（学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金などの法人に帰属する負債とならない収入）から、基本金組入額（校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいはそのために借入れた借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資本的支出に充てる額）を控除して、消費支出に充てることのできる消費収入（帰属収入－基本金組入額）を算出し、この「消費収入」と「消費支出」との収支均衡状況を表示したものです。

平成11年度消費収支予算は、別掲の消費収支予算書のとおりですが、これを総括すると〈表5〉になります。

〈表5〉 消費収支予算総括表 単位：百万円

科 目	H11年度 予 算	H10年度 予 算	増 減
A 帰 属 収 入	36,177	36,002	175
B 基 本 金 組 入 額	△ 4,409	△ 4,070	△ 339
C 消 費 収 入 (AからBを控除)	31,768	31,932	△ 164
D 消 費 支 出	32,994	33,049	△ 55
当年度消費収支差額 (C-D)	△ 1,226	△ 1,117	△ 109
前年度繰越消費収支差額	△ 6,296	△ 5,179	△ 1,117
翌年度繰越消費収支差額	△ 7,522	△ 6,296	△ 1,226

帰属収入は、総額36,177百万円で、前年度より175百万円の増加となっています。主な増減要因は、基本的には資金収入のところで説明したとおりです。

基本金組入額は、総額4,409百万円で、前年度より339百万

円の増加となります。

帰属収入から基本金組入額を控除して算出される消費収入は、31,768百万円で、前年度より164百万円の減少となります。

一方、消費支出は総額32,994百万円で、前年度より55百万円の減少となり、平成11年度当初予算における消費収支の均衡状況は、1,226百万円の消費支出超過となる予定です。

この結果、次年度へ繰越することになる繰越消費支出超過額は、前年度からの繰越消費支出超過額6,296百万円に、当年度消費支出超過額1,226百万円を加え7,522百万円となる見込みです。

この消費収支予算では、資金収支予算と異なる消費収支固有の科目について説明します。

1 帰属収入について

(3) 寄付金

資金収入の寄付金のほかに、現物寄付が含まれます。

(6) 資産売却差額

有価証券の売却益です。

2 基本金組入額について

学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを「維持する」必要があります。学校会計では、これら学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、「帰属収入から充てた金額」をもって、学校法人資産の「維持すべき金額」とし、これが「基本金組入額」と呼ばれているものです。

3 消費収入について

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことで、帰属収入から基本金組入額を控除して算出されるものです。

4 消費支出について

(1) 人件費

退職金について「資金支出」では、実際に資金支出される額が計上されますが、「消費支出」では、発生経費である退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額が計上されています。

(2) 教育研究経費及び(3) 管理経費

資金支出のほかに、発生経費である減価償却額が計上されています。

(5) 資産処分差額

機器備品、図書などの廃棄に伴う除去損です。

IIの2 組み替えによる「消費収支予算書」

学校法人会計基準に基づく平成11年度消費収支予算書は、別掲のとおりですが、消費収支予算の理解を得やすくするために、資本的支出とも言われる「基本金組入額」を支出として捉え、組み替えてみると、〈表6〉のようになります。

〈表7〉は、この「消費収支予算」の構成比率を図示したものです。

また、〈表8〉は、法人全体(大学、高校、中学校、幼稚園)の「学生生徒等一人当たりの支出と、これを賄う収入」の構成比率を図示したものです。

参考までに掲載しておきます。

〈表6〉

組み替えによる「平成11年度消費収支予算書」

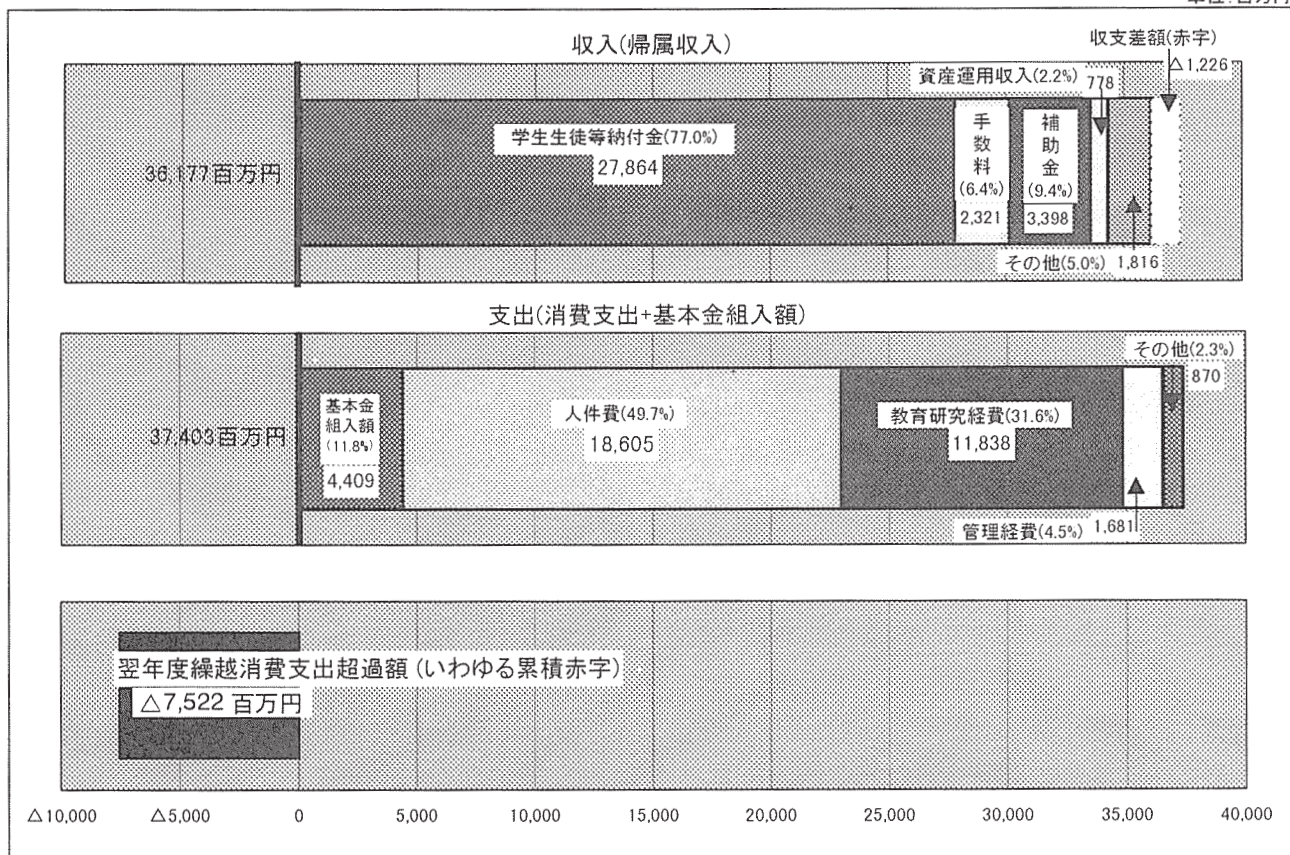
単位：百万円

科 目		H11年度 予 算	H10年度 予 算	増 減	
収 入	1 学生生徒等納付金	27,864	27,681	183	
	2 手 数 料	2,321	2,497	△ 176	
	3 寄 付 金	416	448	△ 32	
	4 補 助 金	3,398	3,294	104	
	5 資 産 運 用 収 入	778	799	△ 21	
	6 資 産 売 却 差 額	10	10	0	
	7 事 業 収 入	466	418	48	
	8 雑 収 入	924	855	69	
	収 入 合 計		36,177	36,002	175
支 出	1 人 件 費	18,605	18,533	72	
	2 教 育 研 究 経 費	11,838	11,599	239	
	3 管 理 経 費	1,681	1,722	△ 41	
	4 借 入 金 等 利 息	404	441	△ 37	
	5 資 産 処 分 差 額	66	354	△ 288	
	6 予 備 費	400	400	0	
	計		32,994	33,049	△ 55
	支 出	1 当年度取得固定資産に充てる額(第1号基本金)	2,102	1,468	634
		2 過年度取得固定資産に係る借入金返済・未払金の支払いに充てる額(第1号基本金)	875	867	8
		3 将来取得固定資産に充てる額(第2号基本金)	1,023	1,184	△ 161
4 基金に充てる額(第3号基本金)		300	512	△ 212	
5 恒常的に保持すべき資金に充てる額(第4号基本金)		109	39	70	
計		4,409	4,070	339	
支 出 合 計		37,403	37,119	284	
当年度消費収支差額		△1,226	△1,117	△ 109	
前年度繰越消費収支差額		△6,296	△5,179	△1,117	
翌年度繰越消費収支差額		△7,522	△6,296	△1,226	

(注) 1 資本的支出欄の(第1号基本金)及び(第2号基本金)の額は、第2号基本金から振替前の純額で示しています。
2 平成10年度予算は、補正後予算額です。
3 百万円未満は個々に四捨五入していますが、合計欄と一致させるため、一部調整している箇所があります。

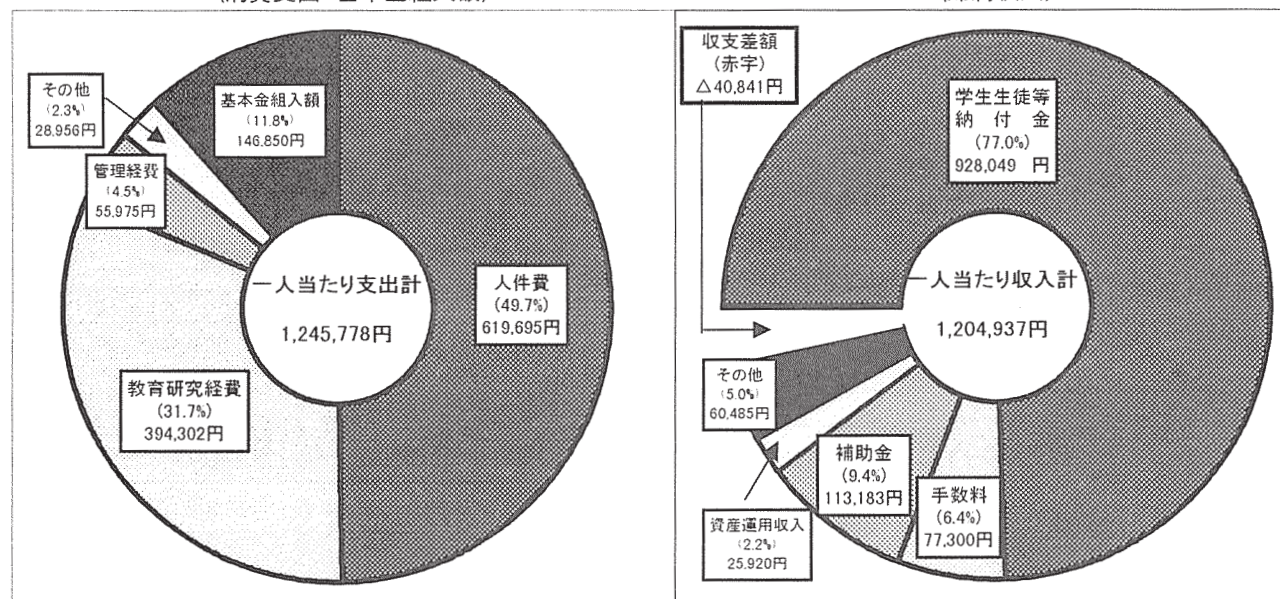
〈表7〉平成11年度消費収支予算(当初予算)の構成比率

単位:百万円



(注) 1 収入の「その他」は寄付金、資産売却差額、事業収入及び雑収入を合計した数値です。
2 支出の「その他」は借入金等利息、資産処分差額及び予備費を合計した数値です。

〈表8〉平成11年度消費収支予算(当初予算)における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」(消費支出+基本金組入額) (帰属収入)



(注) 1 この表は、〈表6〉「組み替えによる消費収支予算書」をもとに、法人全体(大学、高校、中学校、幼稚園)の学生生徒等一人当たりの平均値を示したものです。
2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのために借り入れた借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの資本的支出に充てる額です。

資金収支予算書

平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで

(単位:円)

収入の部	11年度予算	10年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	27,863,743,000	27,680,753,000	182,990,000
授業料収入	20,541,561,000	20,349,080,000	192,481,000
入学料収入	2,379,220,000	2,566,410,000	△ 187,190,000
実験・実習料収入	835,941,000	842,358,000	△ 6,417,000
教育充実費収入	4,005,021,000	3,922,905,000	82,116,000
施設費収入	102,000,000	0	102,000,000
手数料収入	2,320,847,000	2,497,163,000	△ 176,316,000
入学検定料収入	2,291,200,000	2,467,950,000	△ 176,750,000
試験料収入	2,114,000	2,531,000	△ 417,000
証明手数料収入	20,761,000	20,073,000	688,000
その他の手数料収入	6,772,000	6,609,000	163,000
寄付金収入	366,000,000	398,000,000	△ 32,000,000
特別寄付金収入	366,000,000	398,000,000	△ 32,000,000
補助金収入	3,398,217,000	3,294,095,000	104,122,000
国庫補助金収入	2,799,420,000	2,690,000,000	109,420,000
地方公共団体補助金収入	559,658,000	564,015,000	△ 4,357,000
学術研究振興資金収入	5,000,000	5,000,000	0
日本国際教育協会からの援助金収入	34,139,000	35,080,000	△ 941,000
資産運用収入	778,226,000	798,773,000	△ 20,547,000
退職給与引当特定資産運用収入	147,820,000	159,359,000	△ 11,539,000
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	2,314,000	2,000,000	314,000
減価償却引当特定資産運用収入	291,529,000	288,442,000	3,087,000
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産運用収入	0	2,339,000	△ 2,339,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	3,149,000	6,629,000	△ 3,480,000
工学部設備整備資金引当特定資産運用収入	198,000	154,000	44,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	100,187,000	104,107,000	△ 3,920,000
未使用基金果実引当特定預金運用収入	518,000	543,000	△ 25,000
受取利息・配当金収入	148,911,000	161,600,000	△ 12,689,000
施設設備利用料収入	83,600,000	73,600,000	10,000,000

資産売却収入	510,000,000	510,000,000	0
有価証券売却収入	510,000,000	510,000,000	0
事業収入	465,696,000	418,124,000	47,572,000
補助活動収入	332,844,000	337,434,000	△ 4,590,000
附属事業収入	21,672,000	23,024,000	△ 1,352,000
受託事業収入	111,180,000	57,666,000	53,514,000
雑収入	924,305,000	855,020,000	69,285,000
私学退職金財団交付金収入	816,093,000	755,480,000	60,613,000
雑収入	108,212,000	99,540,000	8,672,000
借入金等収入	0	700,000,000	△ 700,000,000
長期借入金収入	0	700,000,000	△ 700,000,000
前受金収入	5,419,422,000	5,383,594,000	35,828,000
授業料前受金収入	2,425,450,000	2,388,742,000	36,708,000
入学金前受金収入	2,370,370,000	2,386,760,000	△ 16,390,000
実験・実習料前受金収入	104,085,000	103,540,000	545,000
教育充実費前受金収入	519,517,000	504,552,000	14,965,000
その他の収入	4,204,456,000	3,361,960,000	842,496,000
関西大学退職年金引当特定資産からの繰入収入	2,858,000	3,994,000	△ 1,136,000
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産からの繰入収入	0	756,000,000	△ 756,000,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入	2,525,000,000	0	2,525,000,000
未使用基金果実引当特定預金からの繰入収入	71,842,000	64,934,000	6,908,000
修学旅行費預り資産からの繰入収入	40,000,000	40,000,000	0
貸付金回収収入	426,200,000	413,200,000	13,000,000
前期末未収入金収入	756,556,000	1,700,122,000	△ 943,566,000
修学旅行費預り金収入	40,000,000	40,000,000	0
その他の預り金収入	330,000,000	330,000,000	0
その他の収入	12,000,000	13,710,000	△ 1,710,000
資金収入調整勘定	△ 6,065,896,000	△ 6,642,181,000	576,285,000
期末未収入金	△ 672,302,000	△ 756,556,000	84,254,000
前期末前受金	△ 5,383,594,000	△ 5,875,625,000	492,031,000
その他の収入調整勘定	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0

前年度繰越支払資金	10,179,909,000	10,366,536,000	△ 186,627,000
収入の部合計	50,364,925,000	49,621,837,000	743,088,000
支出の部			
科 目	11年度予算	10年度予算	増 減
人件費支出	18,411,617,000	18,300,740,000	110,877,000
教員人件費支出	11,221,730,000	11,276,330,000	△ 54,600,000
職員人件費支出	5,935,390,000	5,824,584,000	110,806,000
役員報酬支出	67,826,000	68,046,000	△ 220,000
退職金支出	1,183,813,000	1,127,786,000	56,027,000
退職年金支出	2,858,000	3,994,000	△ 1,136,000
教育研究経費支出	7,862,351,000	7,807,603,000	54,748,000
旅費交通費支出	373,233,000	359,176,000	14,057,000
消耗品費支出	1,581,056,000	1,631,814,000	△ 50,758,000
印刷・製本費支出	369,203,000	404,007,000	△ 34,804,000
研究補助費支出	309,769,000	260,825,000	48,944,000
教育等補助費支出	147,283,000	153,258,000	△ 5,975,000
奨学費支出	138,714,000	112,026,000	26,688,000
通信運搬費支出	245,770,000	245,029,000	741,000
光熱水費支出	995,093,000	1,033,764,000	△ 38,671,000
広告費支出	8,116,000	13,025,000	△ 4,909,000
修繕費支出	604,695,000	635,254,000	△ 30,559,000
除去費支出	7,125,000	44,800,000	△ 37,675,000
保険料支出	47,949,000	46,585,000	1,364,000
業務委託費支出	1,588,438,000	1,632,346,000	△ 43,908,000
賃借料支出	1,189,576,000	986,840,000	202,736,000
租税公課支出	1,379,000	601,000	778,000
諸会費支出	4,625,000	3,974,000	651,000
支払手数料・報酬支出	157,620,000	143,120,000	14,500,000
渉外費支出	9,665,000	10,105,000	△ 440,000
会議・会合費支出	29,433,000	30,658,000	△ 1,225,000
雑費支出	53,609,000	60,396,000	△ 6,787,000
管理経費支出	1,478,863,000	1,476,691,000	2,172,000
旅費交通費支出	68,124,000	57,964,000	10,160,000
福利厚生費支出	47,159,000	49,062,000	△ 1,903,000
年金支出	38,616,000	41,302,000	△ 2,686,000
消耗品費支出	84,986,000	91,891,000	△ 6,905,000

印刷・製本費支出	220,351,000	218,203,000	2,148,000
通信運搬費支出	76,594,000	78,105,000	△ 1,511,000
光熱水費支出	28,095,000	28,417,000	△ 322,000
補助費支出	2,993,000	3,762,000	△ 769,000
広告費支出	281,271,000	225,018,000	56,253,000
修繕費支出	39,513,000	42,445,000	△ 2,932,000
除却費支出	500,000	0	500,000
保険料支出	5,127,000	4,885,000	242,000
業務委託費支出	463,222,000	502,672,000	△ 39,450,000
賃借料支出	30,473,000	35,247,000	△ 4,774,000
租税公課支出	12,480,000	19,022,000	△ 6,542,000
諸会費支出	7,773,000	7,348,000	425,000
支払手数料・報酬支出	28,579,000	29,076,000	△ 497,000
渉外費支出	12,072,000	12,492,000	△ 420,000
会議・会合費支出	19,752,000	18,606,000	1,146,000
雑費支出	11,183,000	11,174,000	9,000
借入金等利息支出	403,692,000	441,471,000	△ 37,779,000
借入金利息支出	403,692,000	441,471,000	△ 37,779,000
借入金等返済支出	1,138,390,000	1,130,360,000	8,030,000
借入金返済支出	900,590,000	854,960,000	45,630,000
学校債返済支出	237,800,000	275,400,000	△ 37,600,000
施設関係支出	3,588,810,000	2,083,580,000	1,505,230,000
建物支出	553,430,000	1,516,000,000	△ 962,570,000
構築物支出	412,400,000	411,600,000	800,000
建設仮勘定支出	2,525,000,000	50,000,000	2,475,000,000
施設利用権支出	97,980,000	105,980,000	△ 8,000,000
設備関係支出	1,809,754,000	2,594,508,000	△ 784,754,000
教育研究用機器備品支出	1,318,394,000	2,036,410,000	△ 718,016,000
その他の機器備品支出	34,192,000	45,996,000	△ 11,804,000
図書支出	457,168,000	510,320,000	△ 53,152,000
車輛支出	0	1,782,000	△ 1,782,000
資産運用支出	3,756,987,000	3,922,662,000	△ 165,675,000
退職給与引当特定資産への繰入支出	94,072,000	95,838,000	△ 1,766,000
関西大学退職年金引当特定資産への繰入支出	102,900,000	142,000,000	△ 39,100,000
減価償却引当特定資産への繰入支出	1,627,892,000	1,375,044,000	252,848,000

一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産への繰入支出	0	10,137,000	△ 10,137,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産への繰入支出	951,000,000	1,152,000,000	△ 201,000,000
工学部設備整備資金引当特定資産への繰入支出	22,000,000	22,000,000	0
高申設備整備資金引当特定資産への繰入支出	50,000,000	0	50,000,000
第3号基本金引当特定資産への繰入支出	300,000,000	512,000,000	△ 212,000,000
未使用基金果実引当特定預金への繰入支出	69,123,000	73,643,000	△ 4,520,000
修学旅行費預り資産への繰入支出	40,000,000	40,000,000	0
有価証券購入支出	500,000,000	500,000,000	0
その他の支出	2,011,833,000	2,101,014,000	△ 89,181,000
貸付金支払支出	826,617,000	783,994,000	42,623,000
前期末未払金支払支出	600,000,000	661,306,000	△ 61,306,000
修学旅行費預り金支払支出	40,000,000	40,000,000	0
その他の預り金支払支出	330,000,000	396,214,000	△ 66,214,000
前払金支払支出	213,216,000	217,500,000	△ 4,284,000
その他の支出	2,000,000	2,000,000	0
予備費	400,000,000	400,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 817,500,000	△ 816,701,000	△ 799,000
前期末前払金	△ 217,500,000	△ 216,701,000	△ 799,000
期末未払金	△ 600,000,000	△ 600,000,000	0
次年度繰越支払資金	10,320,128,000	10,179,909,000	140,219,000
支出の部合計	50,364,925,000	49,621,837,000	743,088,000

消費収支予算書

平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	11年度予算	10年度予算	増減
学生生徒等納付金	27,863,743,000	27,680,753,000	182,990,000
授業料	20,541,561,000	20,349,080,000	192,481,000
入学金	2,379,220,000	2,566,410,000	△ 187,190,000
実験・実習料	835,941,000	842,358,000	△ 6,417,000
教育充実費	4,005,021,000	3,922,905,000	82,116,000
施設費	102,000,000	0	102,000,000
手数料	2,320,847,000	2,497,163,000	△ 176,316,000
入学検定料	2,291,200,000	2,467,950,000	△ 176,750,000
試験料	2,114,000	2,531,000	△ 417,000
証明手数料	20,761,000	20,073,000	688,000
その他の手数料	6,772,000	6,609,000	163,000
寄付金	416,000,000	448,000,000	△ 32,000,000
特別寄付金	366,000,000	398,000,000	△ 32,000,000
現物寄付金	50,000,000	50,000,000	0
補助金	3,398,217,000	3,294,095,000	104,122,000
国庫補助金	2,799,420,000	2,690,000,000	109,420,000
地方公共団体補助金	559,658,000	564,015,000	△ 4,357,000
学術研究振興資金	5,000,000	5,000,000	0
日本国際教育協会からの援助金	34,139,000	35,080,000	△ 941,000
資産運用収入	778,226,000	798,773,000	△ 20,547,000
退職給与引当特定資産運用収入	147,820,000	159,359,000	△ 11,539,000
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	2,314,000	2,000,000	314,000
減価償却引当特定資産運用収入	291,529,000	288,442,000	3,087,000
一高・一中体育館兼講堂建設資金引当特定資産運用収入	0	2,339,000	△ 2,339,000
千里山キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	3,149,000	6,629,000	△ 3,480,000
工学部設備整備資金引当特定資産運用収入	198,000	154,000	44,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	100,187,000	104,107,000	△ 3,920,000
未使用基金果実引当特定預金運用収入	518,000	543,000	△ 25,000
受取利息・配当金	148,911,000	161,600,000	△ 12,689,000
施設設備利用料	83,600,000	73,600,000	10,000,000

資産売却差額	10,000,000	10,000,000	0
有価証券売却差額	10,000,000	10,000,000	0
事業収入	465,696,000	418,124,000	47,572,000
補助活動収入	332,844,000	337,434,000	△ 4,590,000
附属事業収入	21,672,000	23,024,000	△ 1,352,000
受託事業収入	111,180,000	57,666,000	53,514,000
雑収入	924,305,000	855,020,000	69,285,000
私学退職金財団交付金	816,093,000	755,480,000	60,613,000
雑収入	108,212,000	99,540,000	8,672,000
帰属収入合計	36,177,034,000	36,001,928,000	175,106,000
基本金組入額合計	△ 4,409,010,000	△ 4,069,515,000	△ 339,495,000
消費収入の部合計	31,768,024,000	31,932,413,000	△ 164,389,000

消費支出の部			
科目	11年度予算	10年度予算	増減
人件費	18,605,731,000	18,532,584,000	73,147,000
教員人件費	11,221,730,000	11,276,330,000	△ 54,600,000
職員人件費	5,935,390,000	5,824,584,000	110,806,000
役員報酬	67,826,000	68,046,000	△ 220,000
退職金	49,632,000	29,436,000	20,196,000
退職給与引当金繰入額	1,228,253,000	1,194,188,000	34,065,000
関西大学退職年金引当金繰入額	102,900,000	140,000,000	△ 37,100,000
教育研究経費	11,838,521,000	11,598,512,000	240,009,000
旅費交通費	373,233,000	359,176,000	14,057,000
消耗品費	1,591,056,000	1,641,814,000	△ 50,758,000
印刷・製本費	369,203,000	404,007,000	△ 34,804,000
研究補助費	309,769,000	260,825,000	48,944,000
教育等補助費	147,283,000	153,258,000	△ 5,975,000
奨学費	138,714,000	112,026,000	26,688,000
通信運搬費	245,770,000	245,029,000	741,000
光熱水費	995,093,000	1,033,764,000	△ 38,671,000
広告費	8,116,000	13,025,000	△ 4,909,000
減価償却額	3,966,170,000	3,780,909,000	185,261,000
修繕費	604,695,000	635,254,000	△ 30,559,000

除却費	7,125,000	44,800,000	△	37,675,000
保険料	47,949,000	46,585,000		1,364,000
業務委託費	1,588,438,000	1,632,346,000	△	43,908,000
賃借料	1,189,576,000	986,840,000		202,736,000
租税公課	1,379,000	601,000		778,000
諸会費	4,625,000	3,974,000		651,000
支払手数料・報酬	157,620,000	143,120,000		14,500,000
渉外費	9,665,000	10,105,000	△	440,000
会議・会合費	29,433,000	30,658,000	△	1,225,000
雑費	53,609,000	60,396,000	△	6,787,000
管理経費	1,680,600,000	1,722,360,000	△	41,760,000
旅費交通費	68,124,000	57,964,000		10,160,000
福利厚生費	47,159,000	49,062,000	△	1,903,000
年金	38,616,000	41,302,000	△	2,686,000
消耗品費	84,986,000	91,891,000	△	6,905,000
印刷・製本費	220,351,000	218,203,000		2,148,000
通信運搬費	76,594,000	78,105,000	△	1,511,000
光熱水費	28,095,000	28,417,000	△	322,000
補助費	2,993,000	3,762,000	△	769,000
広告費	281,271,000	225,018,000		56,253,000
減価償却額	201,737,000	243,669,000	△	41,932,000
修繕費	39,513,000	42,445,000	△	2,932,000
除却費	500,000	0		500,000
保険料	5,127,000	4,885,000		242,000
業務委託費	463,222,000	502,672,000	△	39,450,000
賃借料	30,473,000	35,247,000	△	4,774,000
租税公課	12,480,000	19,022,000	△	6,542,000
諸会費	7,773,000	7,348,000		425,000
支払手数料・報酬	28,579,000	29,076,000	△	497,000
渉外費	12,072,000	12,492,000	△	420,000
会議・会合費	19,752,000	18,606,000		1,146,000
雑費	11,183,000	13,174,000	△	1,991,000
借入金等利息	403,692,000	441,471,000	△	37,779,000
借入金利息	403,692,000	441,471,000	△	37,779,000
資産処分差額	65,683,000	353,959,000	△	288,276,000
建物処分差額	5,164,000	20,483,000	△	15,319,000
教育研究用機器備品処分差額	57,941,000	330,320,000	△	272,379,000

その他の機器備品処分差額	1,578,000	2,155,000	△	577,000
図書処分差額	1,000,000	1,000,000		0
車輜処分差額	0	1,000	△	1,000
予備費	400,000,000	400,000,000		0
消費支出の部合計	32,994,227,000	33,048,886,000	△	54,659,000
当年度消費支出超過額	1,226,203,000	1,116,473,000		109,730,000
前年度繰越消費支出超過額	6,295,756,000	5,179,283,000		1,116,473,000
翌年度繰越消費支出超過額	7,521,959,000	6,295,756,000		1,226,203,000

